



経済危機において厳格すぎる解釈は悪循環を招く

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

世界的な経済危機とまでいわれる今回の深刻な不況が続く間は、多くの企業において、期末の決算は難題となるだろう。

この決算に関連して、第三者としてかかわってくるのが監査法人であるが、その会計ルールの適用の仕方、あるいは解釈が、大きな問題となってくる恐れがあると危惧している。

会計ルールの適用に当たっては、たとえ非常時であっても原則を曲げてまで恣意的であってはならないことは、当然である。

しかし、具体的な会計ルール適用上の解釈には、ある程度の幅があることも事実である。

この際、監査法人が現下の経済環境をどう考慮に入れるかで、その対応が大きく変わってくる可能性がある。

ひとつの考え方は、厳しい経済環境であるので、その影響で多くの企業の倒産リスクは平時より高まっている、したがってより厳しく対応し、万一の場合の読み違えがないようにすべきだ、というもの。

別の考え方は、企業業績の落ち込みは経済全体の急速な不況化の中で生じたものであり、その企業の固有の問題点は別として、産業界全体としてとらえ、相対的なものとして理解すべきであり、経済全体が安定を取り戻し、上向けば解決される問題も多いとするもの。

どちらの考え方が良いかは、ケースバイケースで会計原則が求めているものをどう解釈すべきかによることから、一概には言えないが、少なくとも自らの判断についての結果責任を過度に警戒し、きわめて厳格に解釈することによって、経済全体の悪循環を招くことだけは避けてもらいたいと考えている。

このことは、格付け会社の格付け変更、シンジケートローンのコベナントに関する銀行の対応などでも同じことが言える。

特定の病気を治すことに急ぎすぎて、体の弱っている人が体力をなくし、死に瀕する事態を招いては元も子もない。



(Y)